

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 アリアケジャパン株式会社  
 コード番号 2815 URL <http://www.ariakejapan.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田川 智樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室 部長 (氏名) 宮川 明夫  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-3791-3301

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	16,830	—	2,268	—	664	—	130	—
20年3月期第3四半期	17,456	1.3	3,245	△27.0	2,970	△32.0	1,681	△36.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	4.10	—
20年3月期第3四半期	52.27	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年3月期第3四半期	51,800	—	41,713	—	80.0	1,302.10
20年3月期	51,416	—	43,251	—	84.1	1,349.94

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 41,445百万円 20年3月期 42,969百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
21年3月期	—	20.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,358	1.7	3,205	△21.3	2,707	△22.5	1,246	△32.7	39.14

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有  
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 32,808,683株 20年3月期 32,808,683株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 978,928株 20年3月期 977,950株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 31,830,240株 20年3月期第3四半期 32,161,067株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）におけるわが国経済は、世界的な金融不安に伴う実体経済の悪化が顕著になり、基幹産業において大幅減産、雇用削減等が実施され、設備投資が急減し、極端な為替相場の変動の影響を受けて、事業環境は大きく変化しました。

食品業界におきましても、この急激な景気減速によって消費の冷え込みが厳しく、企業の大きな経営課題が山積しております。

このような状況下、当社グループは天然調味料のリーディングカンパニーとして、顧客のニーズを先取りし、品質や安全衛生管理に万全の体制を取って、既存事業の維持・拡大と新規事業の展開を図り、収益向上に努めました。

当社は、資源のない日本から資源のある海外へ、また食品のグローバルな事業展開を目標に、20年以上前から海外展開を進めてまいり、日本・米国・中国・台湾・ベルギー・フランスを生産・販売拠点とする「世界6極体制」を完成させました。当社はこの6極を拠点として「最適地生産方式」による効率的な経営を実現し、顧客のニーズに的確に対応し、顧客満足度の高い販売戦略を展開していきます。

当社は、「規模の経済性」を追及し「未来事業への挑戦」を実現できる抜本的な経営改革を行っており、その成果の早期顕現を期しております。

上記諸施策の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、以下の通りとなりました。

まず売上高は、当社（アリアケジャパン(株)）では、景気減速による顧客の消費の冷え込みの影響によって、主として即席麺分野と外食分野が前年を下回ったことが響き、前年同期比で2.9%減少しました。

当社関係会社の売上高に関しましては、中国や米国の景気失速の影響により、前年同期比8.3%減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、16,830百万円となり、前年同期比625百万円(3.6%)の減収となりました。

なお、当社の売上高は14,849百万円で、前年同期比で447百万円(2.9%)の減収となりました。

次に、当社の営業利益は、売上高減少による利益減の他、原料費のコスト増(約330百万円)や原油価格高騰に伴うエネルギーコスト増(約124百万円)による売上原価上昇の影響を受け、前年同期比で432百万円(14.5%)減の2,546百万円となりました。

連結営業利益では、当社の営業利益の減少の他、主として海外子会社の売上高減少や原料費の増加等もあって、前年同期比で976百万円(30.1%)減の2,268百万円となりました。

また当社は、過去十数年来、海外子会社からの輸入原料の価格安定化のための為替ヘッジを目的として締結し、実行してきた長期為替予約取引の評価損益を、本年度から損益として計上するよう会計方針の変更を行いました。このため、デリバティブ評価損として約1,353百万円を営業外費用に計上いたしました。

この結果、当社の経常利益として1,215百万円を計上いたしました。これは前年同期比で1,796百万円(59.6%)の減益となります。

連結経常利益では、当社の経常利益減少に加えて、欧州子会社の稼働前費用の増加もあり、結果として当第3四半期連結累計期間の経常利益は664百万円と、前年同期比2,305百万円(77.6%)減少しました。

次に、当第3四半期累計期間の単体純利益は681百万円と、前年同期比1,081百万円(61.4%)減少しました。

また、当第3四半期連結累計期間の純利益は130百万円と、前年同期比で1,550百万円(92.2%)減少しました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期累計期間の財政状況は、大型設備投資が一巡したことにより、安定的な営業利益に伴う資金収入があり、実質的に増加しております。

総資産は、主として売掛金及びたな卸資産の増加により、前連結会計年度末に比べ384百万円増加し、51,800百万円となりました。

負債は、主として海外子会社の借入金増加等によって、前連結会計年度末に比べ1,922百万円増加し、10,087百万円となりました。

また純資産は、主として配当金支払の結果、前連結会計年度末に比べ1,538百万円減少し、41,713百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として利益及び減価償却費等によって1,370百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として定期預金の預け入れによる支出4,000百万円などにより△5,677百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として海外子会社の借入金増加及び配当金の支払により247百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、7,467百万円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

昨今の景気動向に鑑み、食品業界における全般的な消費停滞傾向は否めず、当社グループの通期の見通しにつきましては、平成20年5月14日に公表いたしました業績予想を下方修正し、連結売上高は23,358百万円、連結経常利益は2,707百万円を予定しており、平成20年11月11日に公表しております。

また、単体の売上高は20,500百万円、経常利益は3,410百万円を予定しており、これも同日公表しております。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ①固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

##### ②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価引き下げを行う方法によっております。

##### ③税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ①当第1四半期連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

##### ②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

###### たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ24,848千円減少しております。

##### ③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告書第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これにより損益に与える影響はありません。

##### ④重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす外貨建金銭債権債務に係る為替予約取引については、従来、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、予定取引に係る為替予約については繰延ヘッジ処理を採用しておりましたが、財務管理体制を踏まえて検討した結果、外貨建金銭債権債務及びデリバティブ取引の状況をより明確に連結財務諸表に反映させるため、第1四半期連結会計期間から「金融商品に関する会計基準」による会計処理に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,353,594千円減少しております。

#### (追加情報)

##### 有形固定資産の耐用年数の変更

当社の機械装置については、従来、耐用年数を9年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より10年に変更しました。この変更は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」の一部改正によるものであります。

なお、これにより損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,467,483	11,620,276
受取手形及び売掛金	5,964,644	4,637,999
担保差入有価証券	105,110	126,949
商品	91,971	79,424
製品	1,443,656	1,560,219
原材料	1,524,140	1,031,260
仕掛品	382,787	485,944
繰延税金資産	98,019	98,019
未収消費税等	—	342,645
その他	912,263	540,773
貸倒引当金	△12,263	△8,232
流動資産合計	21,977,814	20,515,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,383,638	18,765,575
減価償却累計額	△6,489,040	△6,043,107
建物及び構築物(純額)	11,894,598	12,722,468
機械装置及び運搬具	20,173,653	20,019,801
減価償却累計額	△12,843,349	△12,050,484
機械装置及び運搬具(純額)	7,330,303	7,969,317
土地	4,544,548	4,577,379
建設仮勘定	2,264,015	1,767,172
その他	858,570	892,950
減価償却累計額	△736,146	△710,690
その他(純額)	122,423	182,259
有形固定資産合計	26,155,889	27,218,597
無形固定資産	99,003	116,936
投資その他の資産		
投資有価証券	2,065,095	1,765,954
長期貸付金	88,154	97,222
投資不動産(純額)	558,953	563,656
繰延税金資産	267,613	487,612
その他	588,509	651,442
貸倒引当金	△226	△272
投資その他の資産合計	3,568,100	3,565,618
固定資産合計	29,822,993	30,901,151
資産合計	51,800,807	51,416,433

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,992,486	1,924,413
短期借入金	4,001,775	2,693,236
未払法人税等	17,469	667,008
賞与引当金	50,627	143,697
役員賞与引当金	—	59,700
その他	2,605,236	1,018,342
流動負債合計	8,667,595	6,506,398
固定負債		
退職給付引当金	591,228	604,370
役員退職慰労引当金	276,021	263,019
繰延税金負債	99,449	98,796
その他	453,046	691,931
固定負債合計	1,419,745	1,658,118
負債合計	10,087,340	8,164,516
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,095,096	7,095,096
資本剰余金	7,833,869	7,833,869
利益剰余金	28,382,734	29,366,388
自己株式	△2,057,429	△2,055,864
株主資本合計	41,254,270	42,239,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92,171	△9,228
繰延ヘッジ損益	—	△224,189
為替換算調整勘定	98,993	963,503
評価・換算差額等合計	191,165	730,085
少数株主持分	268,030	282,342
純資産合計	41,713,466	43,251,917
負債純資産合計	51,800,807	51,416,433

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	16,830,833
売上原価	11,502,507
売上総利益	5,328,326
販売費及び一般管理費	3,059,593
営業利益	2,268,732
営業外収益	
受取利息	39,113
受取配当金	47,430
受取家賃	20,942
有価証券売却益	18,542
その他	119,224
営業外収益合計	245,253
営業外費用	
支払利息	82,182
為替差損	41,199
デリバティブ評価損	1,353,594
海外新事業費用	275,281
その他	96,946
営業外費用合計	1,849,204
経常利益	664,781
特別利益	
固定資産売却益	1,898
特別利益合計	1,898
特別損失	
投資有価証券評価損	40,334
特別損失合計	40,334
税金等調整前四半期純利益	626,345
法人税等	499,131
少数株主損失(△)	△3,193
四半期純利益	130,408

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	626,345
減価償却費	1,566,495
のれん償却額	14,746
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,985
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△13,142
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,002
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△93,069
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△59,700
受取利息及び受取配当金	△86,543
支払利息	82,182
為替差損益 (△は益)	56,290
有価証券売却損益 (△は益)	△18,542
有価証券評価損益 (△は益)	55,781
投資有価証券評価損益 (△は益)	40,334
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,353,284
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△315,252
仕入債務の増減額 (△は減少)	51,221
その他	1,924,440
小計	2,495,290
利息及び配当金の受取額	86,543
利息の支払額	△82,182
法人税等の支払額	△1,129,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,370,356
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△4,000,000
有価証券の取得による支出	△461,087
有価証券の売却による収入	309,574
有形固定資産の取得による支出	△1,390,189
有形固定資産の売却による収入	2,048
投資有価証券の取得による支出	△137,806
貸付けによる支出	△2,781
貸付金の回収による収入	7,064
その他	△4,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,677,189
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	1,324,110
自己株式の取得による支出	△1,785
配当金の支払額	△1,075,148
その他	151
財務活動によるキャッシュ・フロー	247,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	△93,287
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,152,792
現金及び現金同等物の期首残高	11,620,276
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,467,483

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

各種天然調味料の製造、販売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,162,553	1,668,280	16,830,833	—	16,830,833
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,474	1,168,099	1,180,573	(1,180,573)	—
計	15,175,027	2,836,379	18,011,407	(1,180,573)	16,830,833
営業利益(又は営業損失)	2,640,312	(632,392)	2,007,920	260,812	2,268,732

(注) 1. 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域……米国、中華人民共和国、中華民国、フランス共和国、ベルギー王国

3. 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本で24,848千円減少しております。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	北米	アジア	計
I 海外売上高(千円)	652,408	1,096,073	1,748,482
II 連結売上高(千円)	—	—	16,830,833
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.9	6.5	10.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……米国

(2) アジア……中華人民共和国(香港含む)、中華民国、大韓民国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間 (平成19年4月1日～12月31日)

科目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金額 (千円)
I 売上高	17,456,724
II 売上原価	11,164,153
売上総利益	6,292,571
III 販売費及び一般管理費	3,046,856
営業利益	3,245,714
IV 営業外収益	130,375
(うち受取利息及び配当金)	(69,642)
V 営業外費用	405,933
(うち支払利息及び割引料)	(86,938)
経常利益	2,970,156
VI 特別利益	233,375
VII 特別損失	307,180
税金等調整前四半期純利益	2,896,351
法人税、住民税及び事業税	1,268,739
法人税等調整額	△64,983
少数株主利益	(減算) 11,581
四半期純利益	1,681,014

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間 (平成19年4月1日～12月31日)

区分	前第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	2,896,351
減価償却費	1,571,174
企業立地促進事業費補助金	△200,000
役員退職慰労金引当金の増加額	261,572
受取利息及び受取配当金	△69,642
支払利息	86,938
売上債権の増加額	△959,434
たな卸資産の増加額	△63,460
仕入債務の増加額	413,403
役員賞与の支払額	△52,300
その他	△3,922
小計	3,880,680
利息及び配当金の受取額	69,642
利息の支払額	△86,938
法人税等の支払額	△1,867,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,996,243
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△4,885,722
投資有価証券の取得による支出	△30,928
子会社株式の取得による支出	—
貸付金の回収による収入	8,815
補助金受入による収入	238,067
その他	△74,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,743,874
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増加額又は純減少額	3,140,595
自己株式の取得による支出	△253,702
配当金の支払額	△936,124
その他	442
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,951,210
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	31,737
<b>V 現金及び現金同等物の減少額</b>	△764,682
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	12,928,393
<b>VII 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	12,163,710

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間(自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

各種天然調味料の製造、販売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,659,999	1,796,725	17,456,724	—	17,456,724
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32,533	975,683	1,008,217	(1,008,217)	—
計	15,692,533	2,772,409	18,464,942	(1,008,217)	17,456,724
営業費用	12,661,725	2,615,942	15,277,667	(1,066,657)	14,211,009
営業利益	3,030,807	156,466	3,187,274	58,440	3,245,714

(注) 1. 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域……米国、中華人民共和国、中華民国、フランス共和国、ベルギー王国